

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都墨田区本所1-3-7	氏名	ライオン株式会社 代表取締役社長 執行役員 濱 逸夫
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主たる事業：洗剤、柔軟剤、歯磨、歯ブラシ、ハンドソープ、シャンプー、リンス、化粧品、薬品等の製造販売 大阪工場：洗剤（衣料用、台所用）、柔軟剤等の製造 大阪オフィス：「主たる事業」に記載した製品の販売		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)			
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		8,055 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		8,645 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		9,305 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		9,987 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	%
		目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社は大阪府内に大阪工場、大阪オフィスの二つの事業所を設置していますが、温室効果ガス排出に関しては大阪工場の寄与が大きいことから、主に大阪工場を念頭においた目標を設定しました。大阪工場は第一種エネルギー管理指定工場であり、省エネ法に基づく原単位の年1%改善を目標に掲げているため、二事業所合計の3ヵ年の目標もこれと同じ年1%、3年で3%の削減を目標としました。なお、原単位の母数は、工場生産量とオフィス売上高の重み付け合算により求めた換算生産量としました。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

大阪工場では生産量を、大阪オフィスでは売上高をそれぞれ原単位の分母として設定し、それらの重み付け合算により求めた換算生産量を全体の原単位として設定しました。なお、換算生産量は3年間で約19%の増加を見込んでいます。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・当社は、全社的な環境管理活動を推進するため、担当役員を委員長とする環境保全推進委員会を設置し、半期ごと開催しています。温室効果ガス削減などの項目について、生産・事務営業・研究の部門毎に設定した目標および実施計画の進捗確認、および課題解決に向けた審議を行い、継続的改善を図っています。

・大阪工場は2001年にISO14001の認証を取得後、2016年にはISO14001の2015年版への移行を完了し、最新の環境マネジメン

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都中央区京橋1-1-1	氏名	ラサ工業株式会社 取締役社長 庄司 宇秀
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		ラサ工業(株)は、化成品部門・電子材料部門・機械部門で事業を展開。化成品部門では、様々な産業で使用される基礎化学品から最先端分野に対応する高純度薬品まで幅広い製品の生産、販売を行っている。最先端分野であるエレクトロニクス関係もてがけ、各種高純度リン酸塩や高機能塩化鉄の製造。また、エッチング後の使用済みの塩化鉄を回収しクリーニングした後返却するというリサイクルを考慮した環境問題に対しても積極的に取り組んでいる。大阪府内には化成品部門として大阪工場と大阪営業所がある。また、機械部門として大阪営業所がある。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		8,092 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		8,698 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		7,880 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		8,461 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.2 %

目標削減率に関する考え方

当社は、主に製造を中心に事業活動を行っていることから、本計画書では、生産量を母数に省エネ原単位を設定し、目標年度である平成33年度において、温室効果ガスを3.0%(原単位ベース)削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

大阪工場は、ISO14001を認証・取得(審査登録)し、温暖化対策に取り組むために環境マネジメントシステムのプログラムに取り込み、温暖化対策の抑制体制の推進組織として、各部門の環境管理事務局員が各部門での省エネルギー活動を推進しCO2削減を図っています。また、工場長を責任者とする環境管理委員会で、対策の決定、進捗状況の確認、現状改善等を決定します。本体制は、定期的に開催することで、継続・維持されます。その他営業所についても空調管理等の節電に取り組んでいきます。